

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進に向けた アンケート調査結果から見えた東部圏域の強みや課題

I アンケート調査の概要

1 調査目的

東部圏域の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築（以下、にも包括）に向け、各機関の精神障がい者の支援状況等を把握するため。

当調査の結果から、地域の強みや課題を関係者で共有し、精神障害があっても安心して自分らしく暮らせる地域づくりにつなげていく。

2 調査対象及び回収率

東部圏域の以下の機関を対象とする

対象機関	配布機関数	回答機関数	回収率
精神科病院及び精神科診療所 ※病院は相談員と看護師に回答依頼	10ヶ所	10ヶ所(回答者15人)	100%
精神障害対応の指定特定一般相談支援事業所	35ヶ所	23ヶ所	66%
市町村 ※障害・保健部門と合わせて回答依頼	5ヶ所	5ヶ所	100%
精神障害対応の就労支援事業所 (就労継続支援事業所・就労移行支援事業所)	65ヶ所	43ヶ所	66%
合計	115ヶ所	81ヶ所	70%

3 調査方法

- ・上記の機関に対して、調査票を送付
- ・令和4年12月26日頃～令和5年1月16日の期間で実施

4 調査内容

※下記の項目について、調査をしました

- ・多職種での協議の場の設置
- ・普及啓発（精神障害への理解、ピアサポーター推進）
- ・家族支援
- ・ピアサポートの活用
- ・アウトリーチ支援
- ・精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修

- ・地域移行・地域定着支援
- ・医療と地域の支援者の連携
- ・居場所の確保、就労支援

5 機関毎の回答状況

1) 医療機関

回収機関数：10/10 機関（回収率 100%）

(1) 医療機関の種類

(件)

	別府市	杵築市	国東市	合計
病院	5	1	1	7
診療所	2	1	0	3
合計	7	2	1	10

(2) 回答者の職種

(人)

	別府市	杵築市	国東市	合計
看護師	2	1	2	5
相談員	4	1		5
管理者	4	1		5
合計	10	3	2	15

2) 相談支援事業所

回収機関数：23/35 事業所（回収率 66%）

(1) 回答者の属性

(人)

	管理者	相談員	合計
別府市	10	5	15
杵築市	1		1
日出町	1	4	5
国東市	0	2	2
合計	12	11	23

3) 就労支援事業所（就労継続支援事業所、就労移行支援事業所）

回収機関数：43/65 事業所（回収率 66%）

(1) 回答者の属性

(人)

	管理職	課長職	職員	合計
別府市	25	1	7	33
杵築市	2	0	0	2
日出町	2	1	2	5
国東市	1	0	2	3
合計	30	2	11	43

4) 市町村

回収機関数：5/5 市町村（回収率 100%）

(1) 回答者の所属

市町名	回答した部署
別府市	障害福祉課
杵築市	福祉事務所
日出町	介護福祉課
国東市	福祉課
姫島村	健康推進課

※市町村は、障害部門と保健部門で話し合い、回答している

II 集計結果

1 多職種での協議の場の設置

【市町村回答 n=5】

①当事者や保健・医療・福祉など多職種での精神障害に関する協議の場が設置状況

市町村名	協議の場の設置	協議の場の名称
別府市	設置されている	別府市障害者自立支援協議会 (地域移行・地域定着支援分科会)
杵築市	設置されている	杵築市地域自立支援協議会
日出町	設置されている	日出町自立支援協議会 (精神障害者支援部会)
国東市	設置されている	自立支援協議会
姫島村	設置されている	自立支援協議会

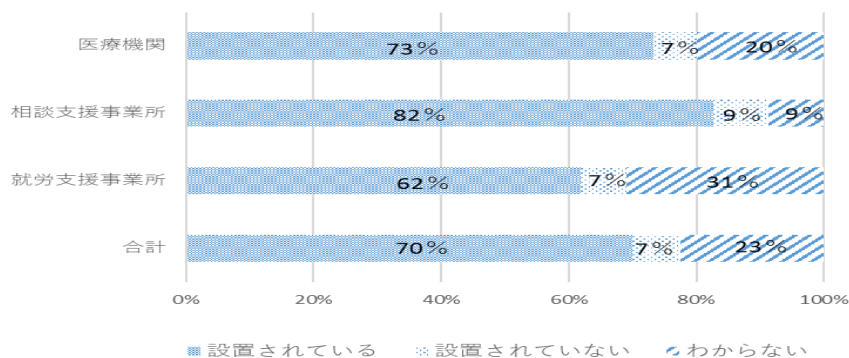
②上記協議の場において「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けての取組状況

にも包括構築に向けての取組状況	市町村名
取組を行っている	別府市、日出町、国東市
具体的な協議にいたっていない	杵築市、姫島村

協議の場の設置は、全市町村設置されており、別府市と日出町は地域移行・地域定着や精神障がい者に特化した部会がある。また、にも包括構築への取組を「行っている」と回答しているのは3市町村であり、2市町村は具体的な協議に至っていない。

【医療機関、相談支援事業所、就労支援事業所回答 n = 80】

③地域に、多職種での協議の場が設置されているか



医療機関、相談支援事業所、就労支援事業所では、70%が「設置されている」と認識している。その多くが「自立支援協議会」と回答しており、自立支援協議会が地域の協議の場と認識されている。また、就労支援事業所は、「設置されている」と回答したのは62%であり、他機関に比べ低く、「わからない」と回答した割合は他機関より多い。

2 精神障害の理解促進への普及啓発活動

【市町村回答 n = 5】

①相談窓口の普及啓発活動

市町村名	内容
別府市	市町村広報誌、市町村公式ホームページ、チラシ配布、制度等をまとめた自治体独自のガイドブック等に掲載、ポスター掲示
杵築市	他機関が作成した相談機関一覧の配布
日出町	市町村公式ホームページ
国東市	市町村広報誌
姫島村	市町村広報誌

②精神障害を理解するための普及啓発活動

市町村名	普及啓発活動の有無	対象者	方法
別府市	○	当事者、家族、支援者、一般住民	既存の(各機関から配布を受けたもの)リーフレットを窓口に設置
杵築市	行っていない		
日出町	行っていない		
国東市	○	当事者、家族、支援者、一般住民	フォーラム(講演会など)の開催
姫島村	行っていない	自立支援協会	

相談窓口の啓発はできているが、精神障害を理解するための啓発ができていない市町村がある。また、普及啓発活動を行っている市町村でも、実施内容には違いがある。

【医療機関の職員回答 n = 15】

③地域住民等に対して精神障害を理解してもらえるような取組

項目	件数
定期的実施している	1
不定期に実施している	4
実施したことはないが、実施する予定がある	1
実施したことはなく、実施する予定もない	8
無回答	1
合計	15

【3病院の5人が回答】

- ・自院の行事として行ったシンポジウムにて、自院の取組について講演会を行った
- ・デイケア文化祭、盆踊り
- ・外部講師を招いての講演会

※1病院は、相談員が「不定期に実施している」、看護師が「実施したことはなく、実施する予定もない」と回答

精神科病院では、3病院がシンポジウムや講演会、デイケアでのイベントを開催し、精神障害の理解に対する取組を行っている。

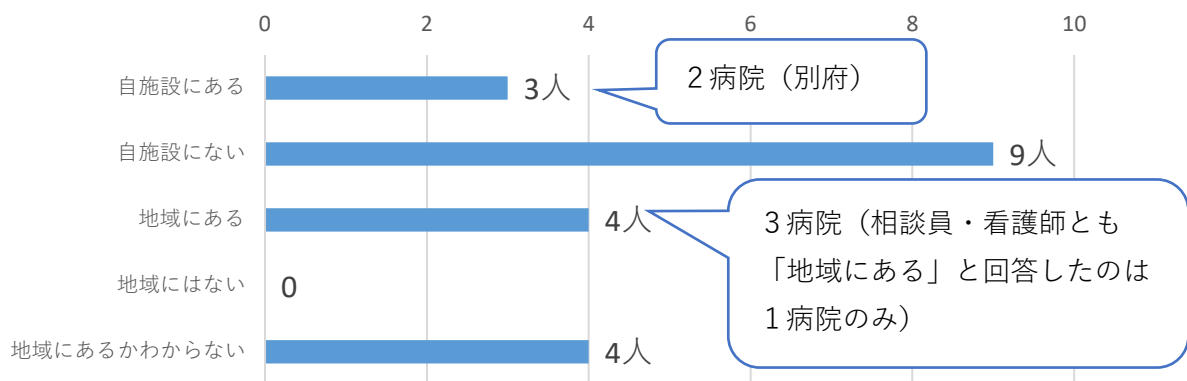
3 家族支援（相談等の対応、家族会の活動状況、家族支援におけるニーズの把握・共有）

①家族会の状況

	家族会の名称
別府市	さつき会(休会中) 別府断酒会家族会
杵築市	日出ひので会、杵築断酒会
日出町	日出ひので会、速見断酒会
国東市	国東精神障害福祉会(休会中) ※大分県精神保健福祉会の家族会一覧(HP)の中に記載なし
姫島村	なし

②医療機関における家族会の開催状況や、地域の家族会の認知度

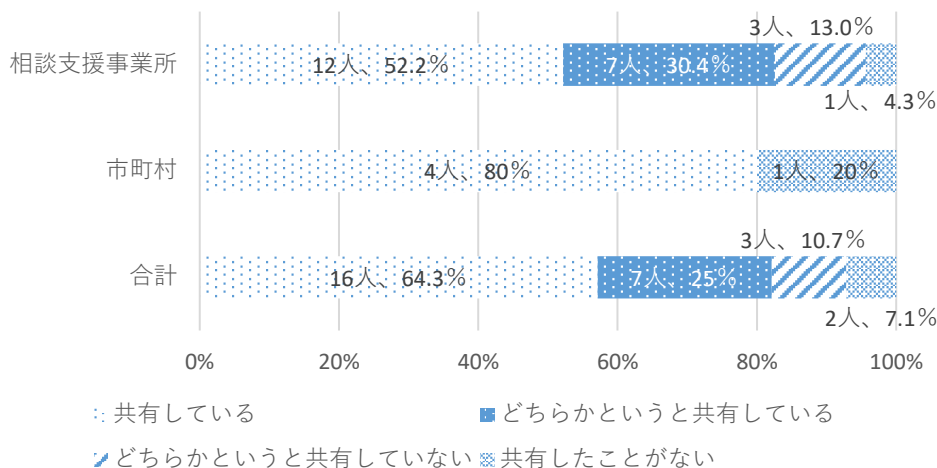
【医療機関の職員回答 n = 15、複数回答】



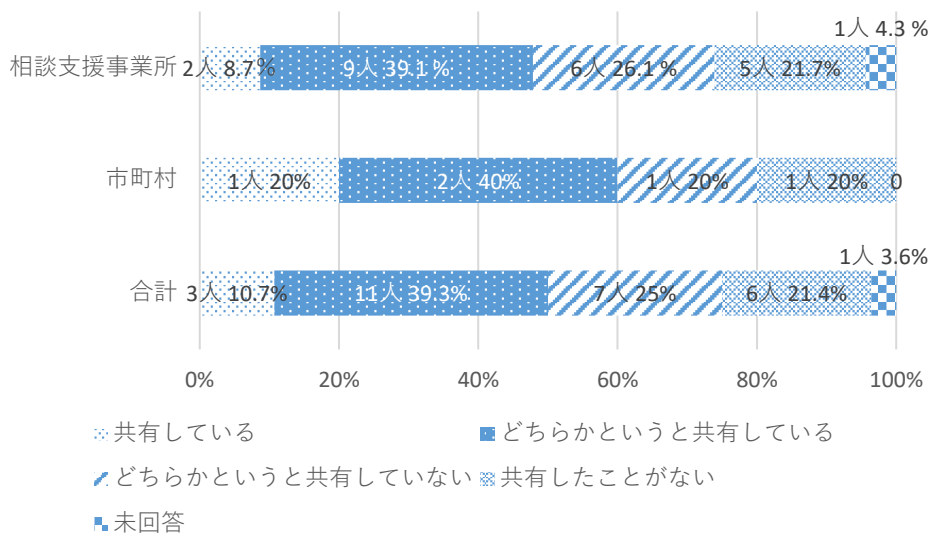
家族会については、別府の医療機関主催のものや、地域の家族会が運営されているが、別府市や国東市の家族会が休会しており管内では限られた会となっている。また、医療機関では「地域にあるかわからない」と回答している医療機関があったり、「地域にある」と相談員も看護師も回答出来たのは1病院のみであった。

③家族のニーズに対して、個別支援会議等で関係者と共有しているか

【相談支援事業所、市町村の職員回答 n = 28】



④家族のニーズにおいて解決できない地域の課題を多職種での協議の場で共有
【相談支援事業所、市町村の職員回答 n = 28】

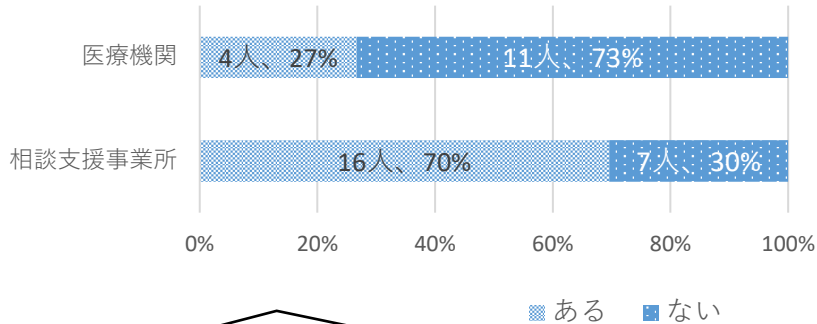


相談支援事業所、市町村では、家族のニーズに対して個別支援会議等での関係者での共有は、「共有している」、「どちらかという共有している」と回答しているのは、23 / 28人(89.3%)に対し、ニーズから見えた地域課題の協議の場での共有は、14 / 28人(50.0%)であった。

4 住まいの確保(困り、居住支援法人等との連携)

① 住まいの確保で困ったことがあるか

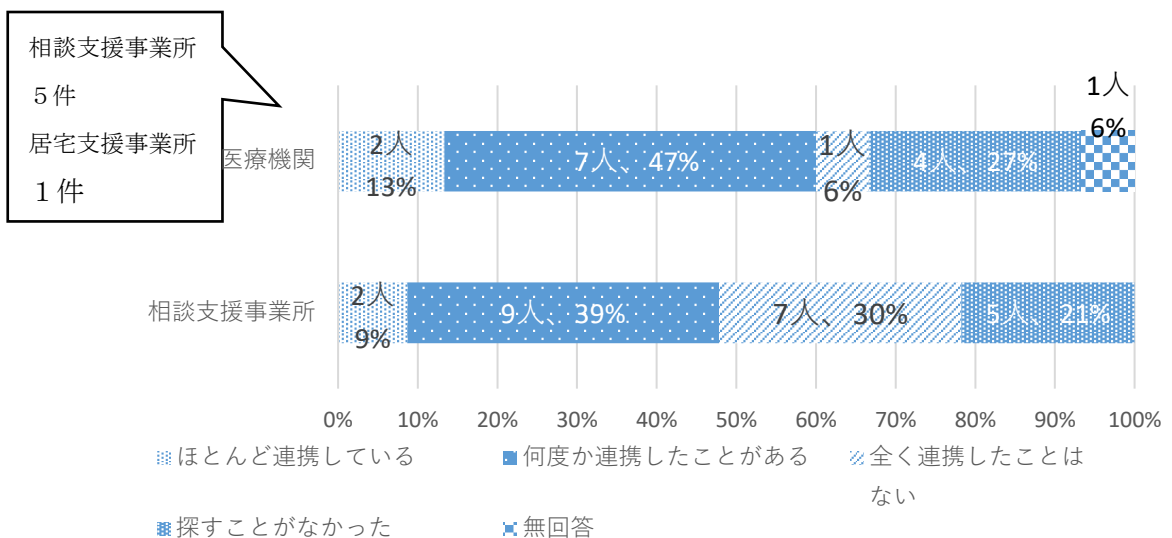
【医療機関の職員回答 n = 15、相談支援事業所の職員回答 n = 23】



- ・身元引受人、保証人がいない
- ・経済的な問題
- ・(重度障害者の受け入れ可能な) グループホームの受け入れ先が少ない
- ・異性問題、アルコール問題ですぐに次の住まいが見つからない
- ・周囲との不和
- ・犯罪歴
- ・猫を飼っている利用者の転居先がなかなか見つからない
- ・転居先の確保
- ・入居を拒まれることがある

② 居住支援法人や相談支援事業所などの地域の支援者と連携したことがあるか

【医療機関の職員回答 n = 15、相談支援事業所の職員回答 n = 23】



- ③ 令和4年3月末時点における、公営住宅の総戸数及び障がい者専用・優先居室の戸数、障がい者の総入居数

市町名	総戸数	障がい者専用 (優先) 戸数	障がい者の総 入居戸数
別府市	2416	44(※)	43
杵築市	272 (※1)	2	2 (※2)
日出町	285	0	35
国東市	769	0	0
姫島村	46	0	6

※手帳所持者世帯のみ入れる

※1公営住宅を含む住宅は394戸あります※2車いす対応可能な部屋数・入居者は0

「身元引受人・保証人がいない、異性やアルコール問題、犯罪歴などである」といった理由で、「住まいの確保に困ったことがある」と回答した相談支援事業所は16/23人(70%)。理由としては、保証人問題や個々の背景等につながらない状況がある。

また、居宅支援法人や相談支援事業所との連携については、医療機関は半数以上が連携できている。一方で、相談支援事業所は居宅支援法人との連携は半数以下であり、居宅支援法人の活動を知らない相談支援事業所があると予測されるが、現状として、保証人サービス等の居宅支援法人の活動を行わなくなった事業所もあるのが実態である。公営住宅では、障がい者優先の戸数は無い市町村もある。

5 ピアサポート(断酒会、サロン等同じ悩みを持つ人たち同士で支え合う活動)の推進

① 地域にあるピアサポートの名称

(アンケートの回答)

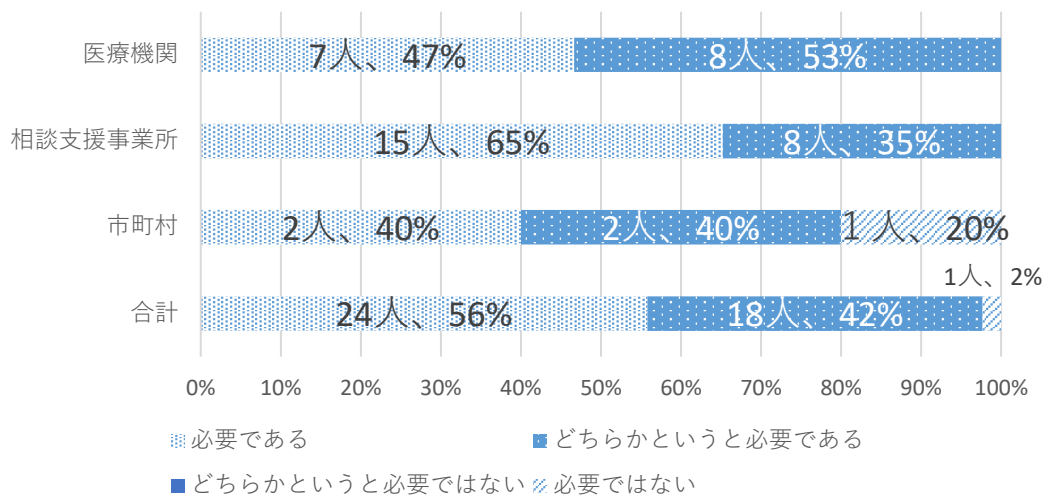
(市や県のHPに記載されている自助グループ)

市町名	名称
別府市	別府断酒会、協議会の当事者部会、地域生活支援センター泉さんの実施しているサロン、NPO法人自立支援センターおおいた、ダルク
杵築市	杵築断酒会、速見断酒会
日出町	湊泉寮断酒会
国東市	
姫島村	

市町名	名称
別府市	【別府市HPから】 ・NPO法人 星座オリオン(精神障害) ・おおいたステップの会(ひきこもり) ・@は一もにあかふえ(発達障害) ・高次脳機能障害の会「おおいた」 ・さんさんの会(障害問わない) ・別府市手をつなぐ会(障害問わない)
杵築市	【大分県HPから】杵築断酒会
日出町	【大分県HPから】速見断酒会
国東市	【大分県HPから】国東断酒会(休会中)
姫島村	

② ピアサポートは必要であると感じるか

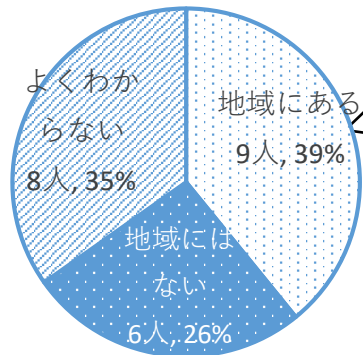
【医療機関、相談支援事業所、市町村の職員回答 n = 43】



- ・当事者目線での視点が得られる
- ・当事者間でしか分からない事や理解出来ることがある。仲間意識が生まれる
- ・当事者同士が悩みや困りを共有し、エンパワメントする場が必要であると考えるため
- ・同じ立場の人と話したいという当事者が複数いる
- ・同じ悩みを共感し、再度断酒への意識づけを行うために必要だと感じる。
- ・体験しないとわからないことがあるから等

③ピアサポートが地域にあるか

【相談支援事業所の職員回答 n = 23】



【左図の「地域にある」と回答した n = 9】
ピアサポートの取組を当事者につなげたり紹介したことがあるか

- ・つなげたり紹介したことがある 3人
- ・つなげたり紹介したことがない 6人

④自施設のピアサポートを活用した取組があるか

【医療機関の職員回答 n = 15】

項目	回答数
ある	4
なし	11
合計	15

【「ある」4 = 2病院（別府）】

- ・ピアサポーターとしてデイケアのプログラムに参加し支援している
- ・デイケアなどで当事者に体験談を話してもらう
- GH 世話人として働いている患者さんがいる

⑤地域のピアサポートへの協力

項目	回答数
定期的にある	0
ときどきある	2
これまで協力したことはない	13
合計	15

「ときどきある」2 = 1病院（別府）

- ・GHの世話人の悩みを聞くなど
- ・研修会に参加

⑥ピアサポート推進に向けての普及啓発をしているか

【相談支援事業所、市町村の職員回答 n = 28】

	普及啓発している	普及啓発していない
別府市	2	14
杵築市	0	2
日出町	0	6
国東市	0	3
姫島村	0	1
合計	2	26

市町村は、全て「普及啓発していない」と回答

【医療機関 n = 15】

項目	回答数
普及啓発している	3
普及啓発していない	12
合計	15

「普及啓発している」 3 = 2 病院（別府）
※ 1 病院は、看護師は「普及啓発している」と回答し、相談員は「普及啓発していない」と回答

ピアサポートは「必要である」、「どちらかという必要である」と回答しているのは 42 / 43 人 (98%) である。

相談支援事業所では、9 / 23 人 (39%) が、「地域にある」と回答しており、そのうち 3 人が「つなげたり紹介したことがある」と回答している。

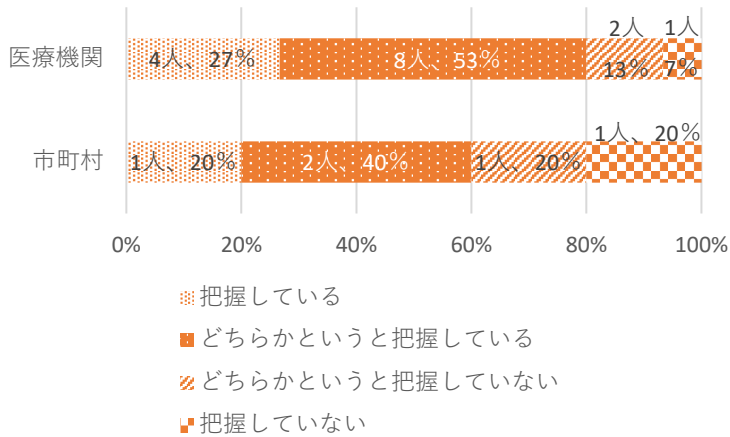
医療機関では、2 病院が自施設でのピアサポートの取組があると回答しており、地域のピアサポートへの協力は、1 病院のみである。

普及啓発では、別府市の相談支援事業所の 2 事業所、医療機関の 2 病院のみ実施

6 多職種連携での訪問支援

①訪問支援を必要とする当事者のニーズの把握

【医療機関の職員、市町村の職員回答 n = 15】

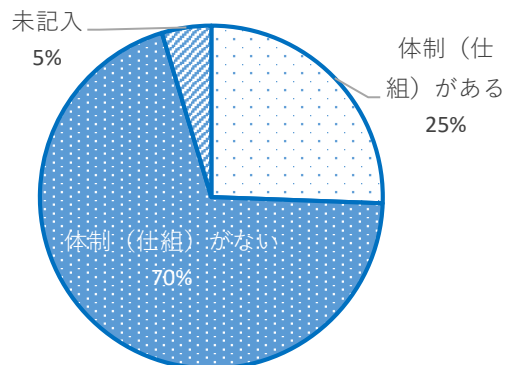


【市町村 「把握している」、「どちらかという把握している」の理由 3市町村】

- ・健康・保健部署から適宜情報提供、障害福祉計画策定時当事者のニーズ調査、当事者からの相談に応じている。
- ・障害基本計画策定時にニーズ調査を行っている
- ・計画策定時のニーズ調査、事例共有会議のニーズの把握

②多職種連携で訪問支援を行う体制（もしくは仕組み）

【医療機関、相談支援事業所、市町村の職員 n = 43】



市町名	状況	内容
別府市	仕組みはない	仕組み化されていないが、必要に応じ関係機関で訪問することがある。
杵築市	仕組みがある	多世代ケア会議などにより関係者によるケースの検討や重層的支援会議にもかかわるなどして訪問支援につなげる(実績としてはないが、即時に対応できる)
日出町	仕組みはない	
国東市	仕組みはない	仕組みとしてはないが、連携して訪問を行っている
姫島村	仕組みはない	

相談支援事業所	訪問看護や保健師による訪問
	希死念慮があり警察の関わりのある方、警察の関わりがあれば、相談、福祉へ連絡が入る
	その都度連絡を取り合って対応している程度

医療機関や市町村では、訪問支援のニーズを「把握している」、「どちらかという把握している」と回答しているのは、医療機関が12/15人(80%)、市町村は、3/5人(60%)であった。市町村は、障害福祉計画策定時にニーズ調査を実施するなどして、把握している。多職種連携で訪問支援を行う体制では、30/43人(70%)が「体制(仕組み)がない」と回答しているが、必要に応じ関係機関で訪問するなど、日頃から必要に応じて連携し訪問支援が出来ている実態もある。1市町村は、ケア会議等を通して多職種連携での訪問につなげる仕組みがある。

7 地域移行・地域定着の関係職員に対する研修、普及啓発

①地域移行支援・地域定着支援の登録事業所数等（令和4年3月末時点）

【市町村回答】

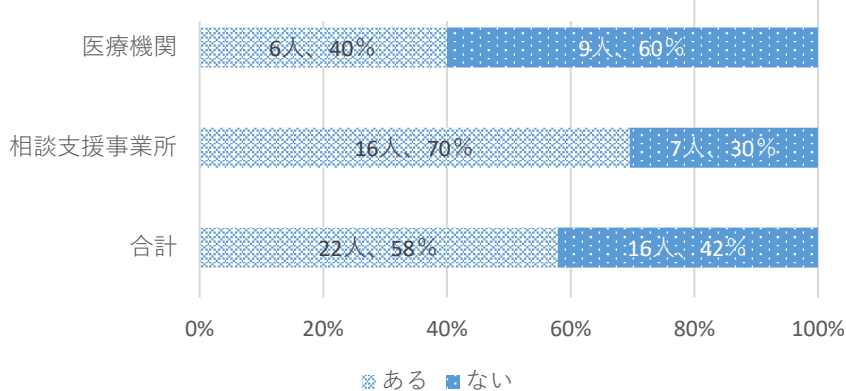
市町名	登録事業所数	実施事業所数	支給決定数 (地域移行)	支給決定数 (地域定着)
別府市	11	5	2	28
日出町	5	0	0	0
杵築市	—	—	—	—
国東市	2	1	0	1
姫島村	—	—	—	—

延べ:2 延べ:28(地域移行:2、地域定着:7)移行と定着で重複があるため実事業所数は5

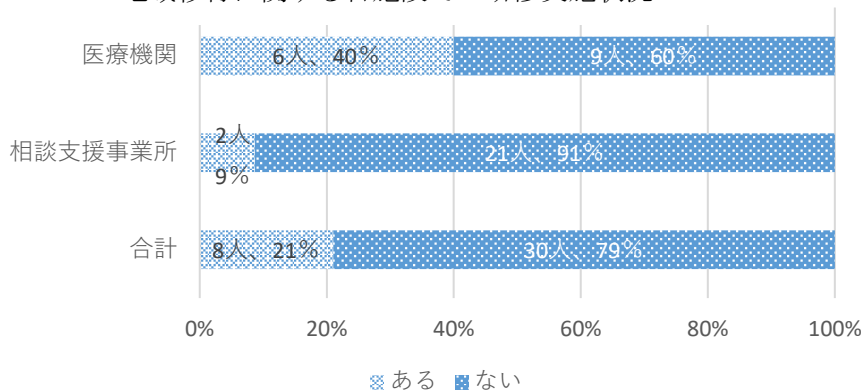
②地域移行に関する研修について

【医療機関、相談支援事業所の職員回答 n = 38】

地域移行に関する外部等の参加状況



地域移行に関する自施設での研修実施状況



③当事者や家族、職員等への地域移行の推進に向けた普及啓発の実施

	実施している	実施していない	無回答	内容
医療機関	4	10	1	・自施設の職員向けの研修 ・患者向けの勉強会
相談支援事業所	3	20	0	地域移行支援、地域定着支援。医療機関と緊急時の確認について協議している、法人内会議での伝達や相談
市町村	1	0	0	分科会のメンバーが地域移行・定着支援のサービスについて講義をしている 指定特定相談支援事業所連絡会において講義している
合計	8	30	0	

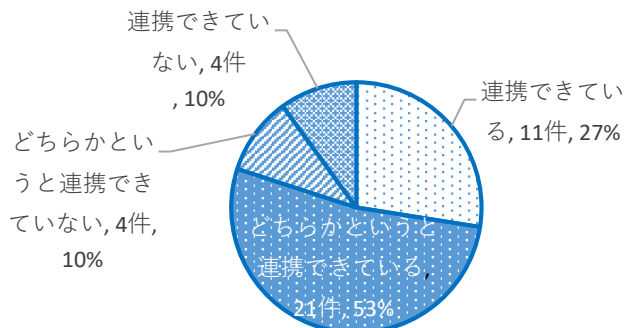
東部圏域では、地域移行・地域定着の登録事業所数は、19事業所であり、そのうち、実施事業所は、6/19事業所(31.6%)である。

地域移行に関する外部研修については、医療機関、相談支援事業所の22/38人(58%)が参加しているが、16/38人(42%)は参加がない状況である。また、自施設での研修は、30/38人(79%)が開催していないと回答している。地域移行は、外部の研修参加のみの施設が多い。普及啓発では、8/38人(21.0%)が普及啓発を「実施している」と回答。

8 医療と地域の支援者の連携

【病院、相談支援事業所、市町村の職員回答 n = 40】

① 入院中から、保健・医療・福祉等と必要に応じて連携できているか



②①で、「連携できている」、「どちらかという連携できている」の理由

医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等に参加を促したり、退院後の連携につながっているため ・必要に応じて担当者等呼び、ケース会議を設定している(退院に向けてスムーズに連携するため) ・退院前に必要な連携先を考え、必要な支援を依頼し、可能な限り退院前の会議に参加してもらっている ・必要な場合は就労施設の担当者や包括支援センターなどにも相談している ・委員会等がある
相談支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・市内精神科病院とは日頃からやりとりが多く、情報共有や相談は随時行っている ・ソーシャルワーカーや看護師とのやり取りをしながら支援方法を考えている ・入院先の病院ケースワーカーと何度も打ち合わせを行い、福祉事業所とも連携している ・医療機関と福祉の関係機関とは連携を図りやすいが市の保健師さんとはあまり連携していない。 ・入院が分かった時点で医療機関へ連絡し、必要な情報提供を行うとともにENT時サマリーをもらっている ・退院前の連絡調整、退院前のカンファレンス行っている ・退院前から情報共有、退院会議などに参加しているため ・ケースにはよるが、医療機関を交えた形で担当者会議を開催することもある ・必要に応じて病院でのケース会議に参加させていただいている ・地域移行支援の依頼を受けた際には実施している。 ・担当利用者が入院した際は情報共有できている。 ・事業所(B型、生活介護)利用者の場合は入退院時の連携は出来ている。 ・地域移行する場合、医療と福祉が集まる協働の場を設けている。退院後も医療と福祉が連携し、定着できるよう支援を行っている。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのケースではないが、入院中から病院において、保険部局(保健師)や福祉部局相談支援事業所と一緒にケース会議を行っている ・全ケースではないが入院前から市が関わりがあるケースについてはできている ・医療機関は連携に関して積極的であり助かっている

③①で、「どちらかという連携できていない」、「連携できていない」の理由

相談支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・相談のみで利用の場合、利用施設との連携はある様だが相談支援事業所としては知らなかった場合が多々ある。 ・新規は相談がないので連携できているかどうかは言えない ・退院援助の場面が今までないため ・コロナ関係でENT時会議は断られることが多い
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・入院していた方が退院し、グループホームに入所したものの、グループホーム内で課題が生じ、グループホームから「対応に困っている。市も関わってほしい」などの相談につながるケースが多い。市はそこで初めてその当事者の存在を知ることになる。とりあえず空いているグループホームに入れているのか。。入院中からの連携が必要と感じている。市が声をかけられることはないので、現場の担当者レベルで連携しているもの考えている。 ・退院の際、連携できていないことから、入院前から支援していた事業所とは別の事業所が見つかったため。医療との連携は課題である。

【医療機関の職員回答 n = 12】

④退院前支援会議の開催状況

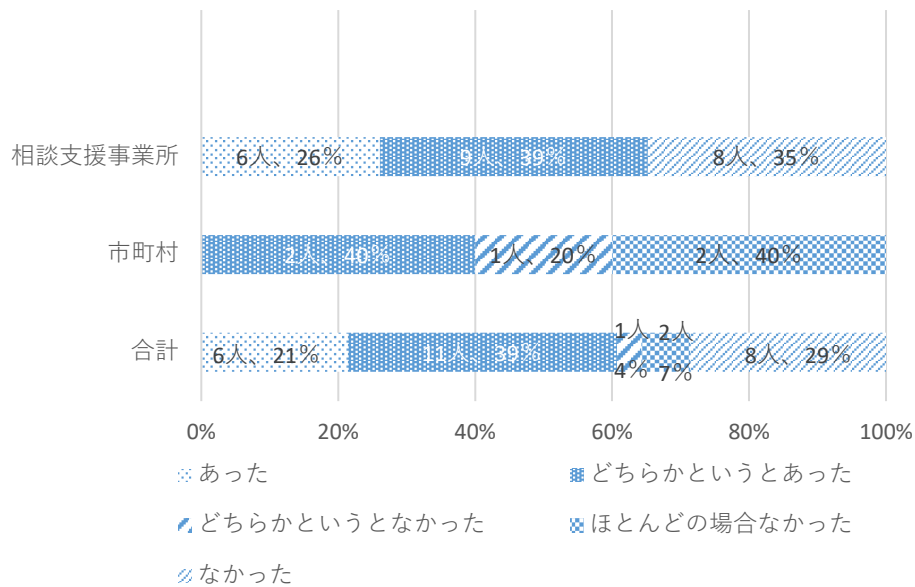
項目	件数
行っている	9
行っていない	3

6病院の9人が回答

2病院は、相談員は「行っている」、看護師は「行っていない」と回答

【相談支援事業所、市町村職員回答 n = 28】

⑤入院中に、医療機関等と退院後の生活に向けた話し合いがあったか



入院中からの医療と地域の連携では、32/40人(80%)が「連携できている」、「どちらかという連携できている」と感じている。その理由としては、医療機関が退院前の会議を設定するなど、情報交換の場を作っている。

9 居場所の確保（就労支援）

【相談支援事業所 n = 23】

(1) 退院後1年未満の利用者の通所系サービス、就労継続支援事業所利用者(R3.4～R4.3)

- ①退院後1年未満の利用者 37人
- ② ①のうち（就労継続支援事業所以外の）通所系サービス利用者 5人
- ③ ①のうち就労継続支援事業所利用者 30人

退院後1年未満の対象者は37人。そのうち、通所系サービスや就労継続支援事業所につながっているのは35人(94.6%)。ほとんどが、何かしらのサービス利用で日中活動につながっている。

(2) 就労継続支援事業所利用者のうち、ステップアップできた利用者の状況(R3.4～R4.3)

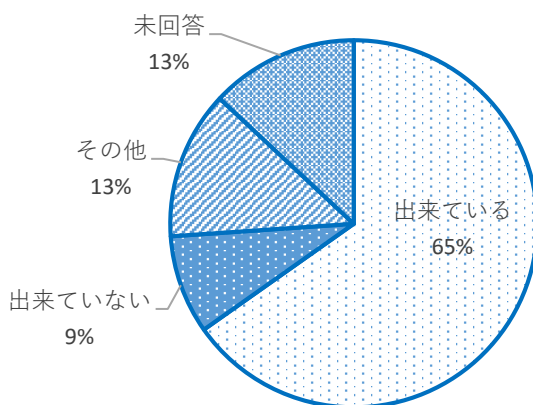
- ①ステップアップした利用者があると回答した事業所数 5 / 23事業所 (21.7%)
- ② ①の5事業所の就労継続支援対象者総数 224人
- ③ ②のうち、ステップアップした人数 11人 (4.9%)
- ④ステップアップした11人の状況 ※複数回答あり

a.ステップアップした人数	b.aのうち、B型就労からA型就労になった人数	c.福祉就労やデイケア等から一般就労になった人数	daのうち、(A型・B型就労やデイケアを除く)通所系サービスから一般就労になった人数
11	4(36.3%)	2(18.1%)	6(54.5%)

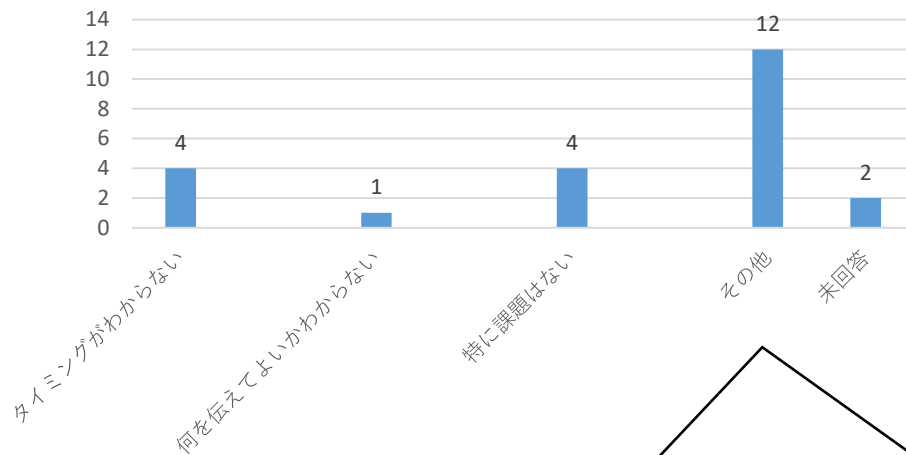
⑤ステップアップした11人のうち、主治医へ相談した人数 9 / 11人 (81.8%)

(3) 関係機関との調整

①就労支援中の精神障がい者の病状の悪化時の関係機関との連絡調整



②医療機関との連携について



- ・遠方の医療機関の場合、本人に受診してもらいたくてもすぐに出来にくい時があるから
- ・相談しても対応してもらえない
- ・医療機関側の見解に疑問を感じたことがあっても、(それを医療側の伝え、)こちらの意見をふまえてもらうのがむずかしい
- ・利用者本人が、相談支援専門員が医療機関との連絡をとることを拒むケースがある
- ・本人が病院に言わないでほしいと言う
- ・誰に連絡すればよいかわからない
- ・病状の悪化があったりすると、ご本人の希望や意思がどうしても尊重されずらくなり、(通所でなくデイケア優先になる為)医療関係への嫌悪が増すことがある。
- ・土日、夜間の連絡が取れない

相談支援事業所では、「ステップアップした利用者がある」と回答した事業所は5事業所で全体の21.7%である。

ステップアップした対象者15人のうち10人(66.7%)は一般就労につながっている。

ステップアップ出来ている対象者の半数以上は一般就労につながっているが、全体としてステップアップ出来ている対象者は11/224人(4.9%)である。ステップアップの際に主治医に相談したのは、全体の9/11人であり、主治医が知らない間にステップアップしている対象者も2人いる。また、相談支援事業所は、医療機関と連携を取る際に、誰に連絡を取ればよいかわからなかったり、本人が医療機関と連絡をとることを拒むケースがあったりと、医療機関と連絡を取ることを躊躇してしまうことも予想される。

【就労支援事業所 n = 43】

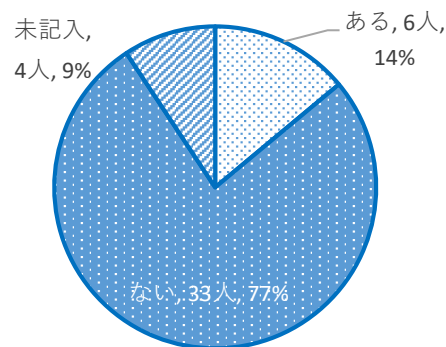
(1) ステップアップできた利用者の状況(R3.4~R4.3)

- ① 精神障がい者の就労継続支援対象者がいる事業所数 18 / 43事業所
- ② ①のうち、ステップアップした利用者がいると回答した事業所数
11 / 18事業所
- ③ ②の11事業所の就労支援対象者総数 107人
- ④ ステップアップした32 / 107人 (29.9%) の状況 ※複数回答あり

a.ステップアップした人数	b.aのうち、B型就労からA型就労になった人数	c.福祉就労やデイケア等から一般就労になった人数	daのうち、(A型・B型就労やデイケアを除く)通所系サービスから一般就労になった人数
32	3(2.8%)	4(3.7%)	26(24.3%)

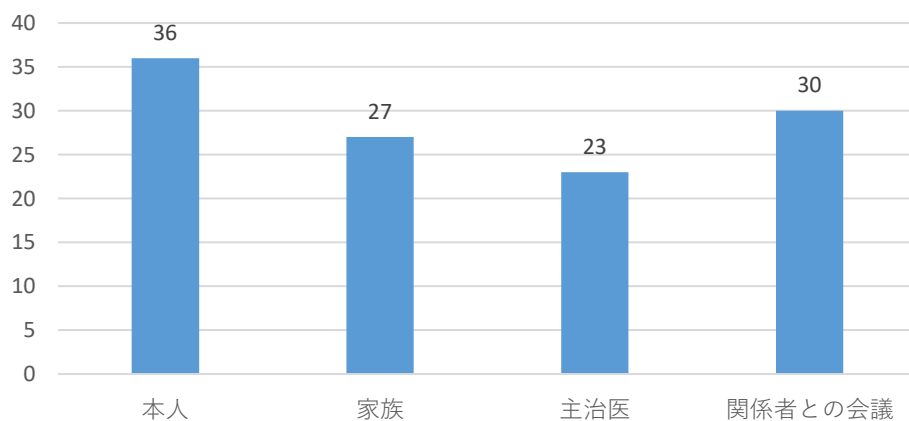
④ステップアップした32人のうち、主治医へ相談した人数 22 / 32人 (68.8%)

⑤ステップアップする際の評価について、マニュアルはあるか

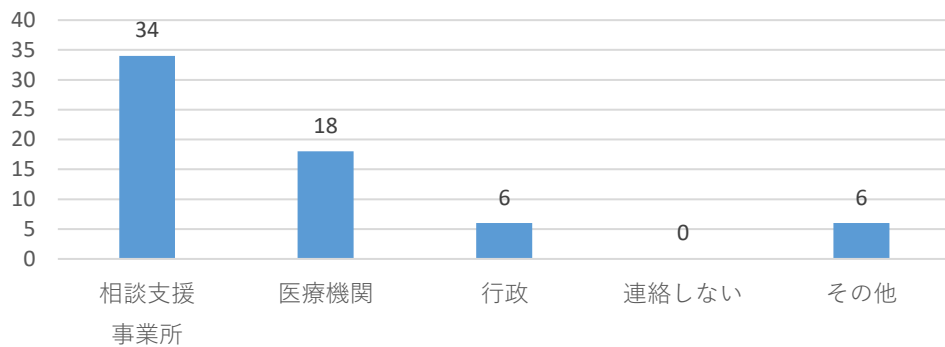


(2) ステップアップする際の評価の状況

①精神障がい者のステップアップする際の評価は誰と話しをしているか (複数回答)

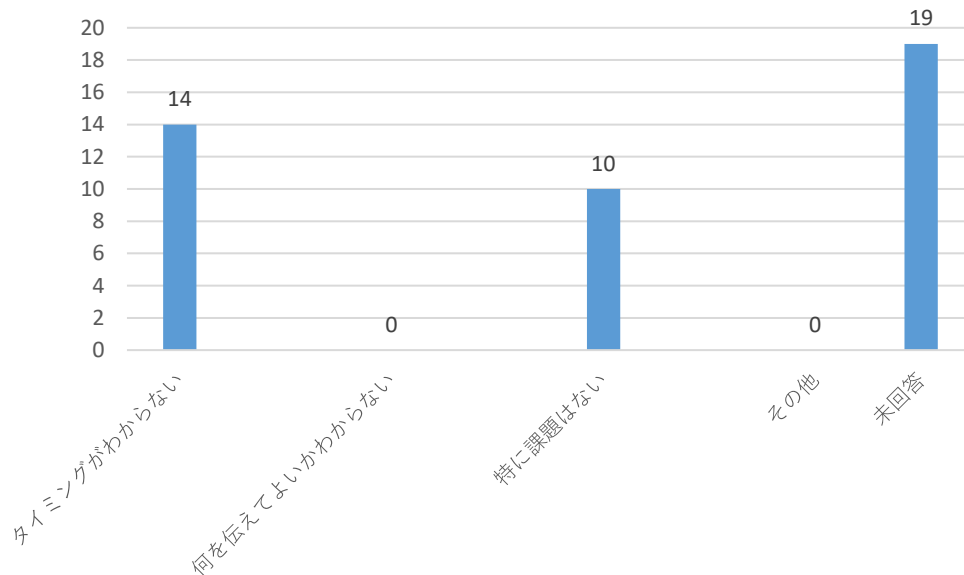


②就労支援中の精神障がい者の病状の悪化時は、関係機関にはまずどこに連絡するか
(複数回答)



(3) 医療機関との連携について

①医療機関との連携する際の課題について



就労支援事業所で、精神障がい者の対象者がいるのは、18/43事業所(41.9%)であり、18事業所の中でステップアップした対象者がいる事業所は11事業所である。11事業所の就労支援対象者107人のうち、ステップアップしたのは、32人(29.9%)である。

ステップアップの評価の方法として、マニュアルがある事業所は6/43事業所(14%)であり、ほとんどの事業所はマニュアルがない。評価について、関係者で会議をして評価している事業所が30/43事業所(69.8%)と多いが、本人とのみ話をして決める場所があったり、主治医と相談したりと、事業所ごとにばらつきがある。利用者の症状悪化時は、相談支援事業所と連絡を取っているところが多い。医療機関と連携する際の課題では、「タイミングがわからない」と14人が回答。

Ⅲ アンケート結果から見えた課題

1 精神障害における協議の場の充実【推進主体 市町村】

各市町村で「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域課題や処遇困難事例の検討等、具体的な協議に至ることが出来ることを目指す

2 普及啓発活動の充実

- ・住民への精神障害理解に対する普及啓発【市町村】
- ・家族会の普及啓発や連携【市町村、保健所】
- ・各機関の精神障害者支援相談窓口一覧【保健所】

3 ピアサポートの活用

- ・身近なピアサポートの充実【各関係機関】

4 地域移行・地域定着の推進【保健所 市町村】

- ・地域移行・地域定着の推進を図るため、取組の方向性を検討

5 住まいの確保

- ・入居可能な住まいの情報の充実【市町村】

6 医療と地域の支援者の連携【(圏域(管内)での取組)保健所、(各機関での研修)各機関】

- ・医療と地域の相互理解の推進により、連携強化を目指す

7 就労支援の充実【(圏域(管内)での研修等)保健所、市町村、相談支援事業所】